

令和6年度 第2回 「知事と語る やまなしづくり」結果概要

対話テーマ: ビジネスケアラーが抱える負担や課題について

県では、本県が目指すべき姿「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けて、知事が直接、幅広い層の県民と意見交換をすることで、県民が抱えている課題を把握し、その解決や新たな施策の立案等に生かしていきたいと考えています。

今回は、企業の人事担当者及び介護をしている(経験のある)従業員の皆様と、介護と仕事の両立に関わる課題などについて意見交換を行いました。

【日時場所】 令和7年1月21日(火) 午後3時30分から 県庁防災新館4階401・402会議室

【対話相手】 6名

(主な意見等)

- 県がセミナーなど実施しているかどうか把握できていない。実施しているのであれば、企業に届くよう情報発信してもらえるとありがたい。
- 介護に直面するまで、企業も従業員も介護制度に対する知識がない。介護に直面する前から情報提供していきたい。介護制度に関する分かりやすい資料があると良い。
- 世代によっては、親の介護は子どもが行うものであるとの固定観念がある印象。介護サービスの利用が社会の共通認識となるよう、機運の醸成が必要である。
- SDGsのバッジやマタニティマークキーホルダーのように、介護についても、介護者であることが伝わるようなマークが社会に浸透し、介護者への理解が進むことが望ましい。
- 一人ひとりのニーズや好みに応じた介護サービスが受けられると良い。全体では事業所は複数あるが、地域によっては1箇所しかないなど、選択肢がない。
- 要介護度が高くなり、常時介護が必要な状況において、施設に入所できない場合、離職を余儀なくされる可能性がある。介護待機のない社会の実現が必要である。
- 自ら情報を発信したことで、職場の上司や病院などへの相談や、様々な情報、支援を受けることができ、精神的な安定にもつながった。まずは、相談することが重要である。
- 介護者の業務をカバーする従業員(同僚)を評価する制度が必要。制度を作ったこともない小規模事業者への支援や人の補充ができる仕組みが必要である。

(知事(県)の主な発言)

- 企業内で社員から相談を受けることの多い人事担当者に、県が発信する情報がしっかり届くよう取り組む。
- 介護が必要になったときには、介護サービスを利用することが普通のこととして認識される社会づくりを推進する必要がある。
- 選択肢を提供するなど、介護サービスを受けながら生き生きと過ごせる環境づくりも重要である。
- 県も手探り状態でこの問題に向き合っており、今回いただいた御意見は全て、議論の出发点となる。

